

## 2019年度神戸市一般会計

## 三宮再開発“聖域”の姿勢改めよ

神戸市は三宮再開発を計画どおりすすめる一方、来年度から今後5年間の行財政改革を推進するため、750人の職員削減や292億円の事務事業の削減をすすめ、市民の福祉やサービスを切り捨てようとしています。

新型コロナウイルス感染症を通して、医療や公衆衛生をはじめ、介護・障害福祉・保育・雇用・経済・教育など、あらゆる分野で、行政の脆弱性が明らかになりました。市民に必要な事業の廃止や縮小、人員削減ありきの行財政改革は、例えば福祉局だけで高齢福祉・障害福祉・生活困窮分野の26事業、188億円もの削減を検討するという驚くべき案です。また、昨年のこども家庭センターの児童追い返し問題はコスト削減の目的でボランティア任せにしたことが背景にあります。現在は東京のコールセンターが相談を受けています。これが最適といえるのかと質しました。今西副市長は見直しの案は行っていくという姿勢を崩しませんでした。



決算特別委員会水道局審査で質疑（10月5日）

コロナ禍の市民生活に  
寄り添う神戸市に

新型コロナウイルス感染症を通して、市内の中小業者や飲食店は、経営の危機にさらされています。店舗家賃補助金やチャレンジ支援補助金は6月で終了し、市の独自支援策はありません。9月の議会で、コロナ禍で苦しむ中小業者へ引き続き直接支援することを求めました。

コロナ禍で事業継続が危ぶまれる中小業者から「阪神・淡路大震災の時よりもキツイ」という悲痛な声を聞いています。久元市長は「飲食店が非常に厳しい状況におかれているというのは事実。しかし、目の前のコロナのことだけで三宮再開発をはじめ、ウォーターフロント再開発や湾岸線の延伸など、神戸の発展を阻害されることがあってはならない。再整備事業は予定通り着実にすすめていくことが必要だ」と答弁。

予算の使い道に限りがあるといいながら5年で292億円もの市民サービスを切り捨てる一方で、三宮再整備を「聖域」とし、1年で57億円もの巨額を投資することは許されません。今苦しんでいる市民を救うために、一旦中止してでも中小業者への支援や水道料金の負担軽減などの予算組み替えが必要ではないでしょうか。

命の水、減免制度や支援策で  
市民によりそう水道行政をすすめよ

コロナ禍で生活が厳しくなった世帯が増えています。厚生労働省は水道料金の減免制度など柔軟な対応を水道事業者に求める要請を出しました。それを受け、兵庫県では32の自治体が水道料金の減免を実施していますが、神戸市は「独立採算制である上下水道会計の負担で減免をした場合、将来の値上げを早め、他の利用者に負担がいくため不公平である」「一般会計負担が原則なので、一律での水道の減免はしない」としたため、既



存の支払い猶予制度しかありません。松本議員は「厚労省の通知では減免をしても全額、国からの臨時交付金と

しているので、神戸市の負担はない。なぜ、活用しなかったのか」と質しました。

局長は「臨時交付金は承知している。市全体で考えた結果、充当しなかった」と答弁。140億円臨時交付金が市に入ってきたのに、命の水には充当しませんでした。また、一人親世帯に減免を検討していたのになぜ実施しなかったのかについては、「総合的に皆で検討した結果、一人親世帯の減免をやめた」と答弁しました。

一番困窮している世帯へ予算を出さない。弱い人たちに寄りそう姿勢がかけています。また、下水道（建設局）は今年6月より値上げをしています。コロナ禍の下で公共料金の値上げなど許されるものではありません。



## 温かくておいしい“中学校給食”にむけて モデル実施が始まります

現在、中学校給食は民間業者が10度以下で温度管理をして各学校に運びます。そのため半解凍で食べることもあり、「野菜がジャリジャリ音がする」「ハンバーグをお箸で切ろうとしたら箸が折れた」など不評でした。私も保護者との署名行動や議会質問を繰り返し、ようやく市内3校で親子方式のモデル実施が行われることになりました。



きだ県議と署名

※親子方式モデル校…小中学校の敷地が隣接（1校）  
小中学校が同一敷地内（1校）  
小中学校が公道を挟んで隣接（1校）

小学校の給食室で調理した給食を温かいまま中学校に配送し、生徒が教室で食器に取り分けて給食を提供します。

## 生活相談会を開催しました

「飲食店だが外食する人が減ってこのままでは店が持ちこたえられない」「派遣で仕事に行っているが、店に人が来ないので週2回の出勤でいいと言われた。家賃すら払えない」等々のご相談が寄せられました。きだ県議と今ある制度を丁寧に説明して解決に向け相談会を行いました。

今なお経済が戻っていない中、大半のコロナ対策の施策は終わっています。国・県・市による支援策を引き続き求めています。



きだ県議と街角相談会開催

● 松本のり子までご相談ください ●

◎日本共産党神戸市会議員団

神戸市中央区加納町 6-5-1 神戸市議会内 ☎ 078-322-5847

WEBサイト <http://www.jcp-kobe.com/>

## 敬老パス無料券の廃止は撤回を

コロナ禍の中で雇用が不安定になった方が増えています。こんな時に10月1日から敬老パスの制度改悪で本人の年収が120万円以下の方約6万人に配布していた無料乗車証を廃止しました。影響額は15億円です。生活が厳しい人たちから無料パスを取り上げるべきではありません。

無料だった敬老パスを有料にと舵を切った2007年の検討懇話会の報告書では、現行運賃の半額を負担することで2025年度に向けて相当程度持続の可能性があることが明らかになったと書いています。半額で実施された場合、所得の少ない高齢者にとって急激な負担増とならないように配慮する必要があるため無料パスをつくったとなっています。2025年まで5年もあります。なぜ早々に廃止したのか質しました。



敬老パス・福祉パスの署名

## 虐待の連鎖を公の役割でとめよ

～人権を守るため、神戸市として知恵と力を出し切って～



最近、放課後デイサービス事業所など障がい者施設や特別養護老人ホームで、利用者への虐待や不適切なケアがおこなわれていたことが明るみにでました。松本議員は「利用者の人権を無視した施設をこれ以上出さないために施設が独自に職員研修をおこなうことはもちろん、問題をみつけれなかった市の監査の在り方や改善するところなども含め、検討すべき」と質問。神戸市は「厚生労働省の通知の6年に1度より頻度を増やし3年に1度行っている」「効果的な監査の在り方を検討する」と述べるのみで、積極的な対応は示ませんでした。松本議員は「自己評価結果のチェック項目はハイとかイエエしかない。ロールプレイをしてもらうとか、コミュニケーションのとり方などの項目を入れ、施設の状態を把握すべき」と質しました。

監 … 監査指導部長  
松 … 松本議員

### 答弁ダイジェスト

- 監：项目的に個別のケアまで入れるのは難しい。年に1回以上、集団指導や研修をおこなっている。
- 松：研修をしても虐待をしている施設もある。その点をどう考えるか、さらに細かい項目を入れるべき。また、(事業所に)外部の目、地域の目を入れるような検討はしていないのか。
- 監：現状、一番身近な従業員の速やかな通報が最も大切かなと思う。今後、どういうことが出来るかは考えていきたいと思う。
- 松：個人に任せるのは違う。監査がある以上、神戸市が公の役割としてしっかり対応すべき。その為には監査の正規職員の雇用をふやすべきだ。

## 敬老・福祉パス改悪

神戸市は、10月1日より敬老パス・福祉パスの制度の改悪を行いました。敬老パス制度では、年収120万円以下の方がもらえていた無料乗車証が廃止されました。また、福祉パスも約7000世帯の母子家庭が対象ではなくなりました。福祉パスに関して市長は「ひとり親世帯が非常に厳しい状況におかれているのは承知している」と答えましたが、相談事業の実施や国への支援に期待するだけです。敬老者、コロナ禍でパートの時間が削られるなど苦しむひとり親世帯に市



が新たな困難を押し付けるものであり、許されるものではありません。

## 「子育て支援拡充を」

### 少人数学級 実現へ

学校訪問中



校長先生からは  
“はしの子は  
教室からひざが  
はみ出している”

机の間隔が  
1mもない

先生を  
増やして  
実施を

コロナ禍での3密対策、ひとりひとりの子どもへの支援の観点から少人数学級が改めて注目されています。西議員は東灘の各学校をまわり、少人数学級実現にがんばっています。学校ではコロナ禍での長期休校後の授業時間数の取り戻しとも相まって子どものストレス、教師の多忙化が問題となっています。文部科学省が少人数学級実施の方針をだしました。市長は独自にでも実施を決断すべきです。

### 中学校給食 改善に一步

現在の中学校給食は衛生管理のため10度以下に冷やし、半解凍の時もあります。「野菜がジャリジャリ音がする」「ハンバーグを切ろうとしたらお箸が折れた」との声もお聞きしました。

保護者のみなさんとの署名行動や議会質問を繰り返し、ようやく近隣の小学校で調理した給食を運ぶ「親子方式」のモデル校実施が向洋中学校など3校で行われることになりました。あたたかくおいしい中学校給食完全実施のために引き続きがんばります。

## のなか コロナ 禍



## いま何が 大切か

みなさんこんにちは。決算議会で私はコロナで市民生活が大変な中、神戸市は政策の優先順位を変えるべき、との思いで質問しました。

神戸市は、三宮の巨大開発を沿岸部や元町まで広げるために多額の予算を使う一方、コロナ対策として県下の多くの自治体が行った水道料金の引き下げには背を向け、さらに下水道料金の値上げ、敬老パス・福祉パス制度の改悪までおこなっています。今後も市職員・市民サービス削減を進める「行財政改革方針2025」を策定しました。

国では、菅首相がコロナ禍においても「自助」＝「自己責任」を第一とする姿勢を示しています。市長は消費税の増税発言を含め、その菅首相支持をいち早く明言しています。このような姿勢では市民は守れません。質問を通して、今神戸市に必要なことは何かを提案をしています。ぜひご覧ください。

決算議会  
総括質疑

神戸市議員

## 西ただす

日本共産党 神戸市会報告

東灘区西部版 2020年冬号

発行/日本共産党神戸市議員団  
神戸市中央区加納町6-5-1 神戸市議会内  
TEL 322-5847 FAX 322-6165

日本共産党神戸市議員団

検索

東灘区連絡先  
住吉宮町3-15-8 TEL 414-8875

くわしくは中面

西議員は、日本共産党議員団を代表して決算総括質疑を行いました。

## 教育委員会・こども家庭局の 声にこたえて PCR検査の拡充を

健康局は学校園において身近に感染が発生しても、マスクの着用者は、感染リスクは少ないとして、無償でのPCR検査は行わないことを基本的な姿勢としています。このことに対して、教育委員会やこども家庭局からは保護者や生徒の思いにこたえて対象の拡大を求めています。健康局はその声に応えようとしません。

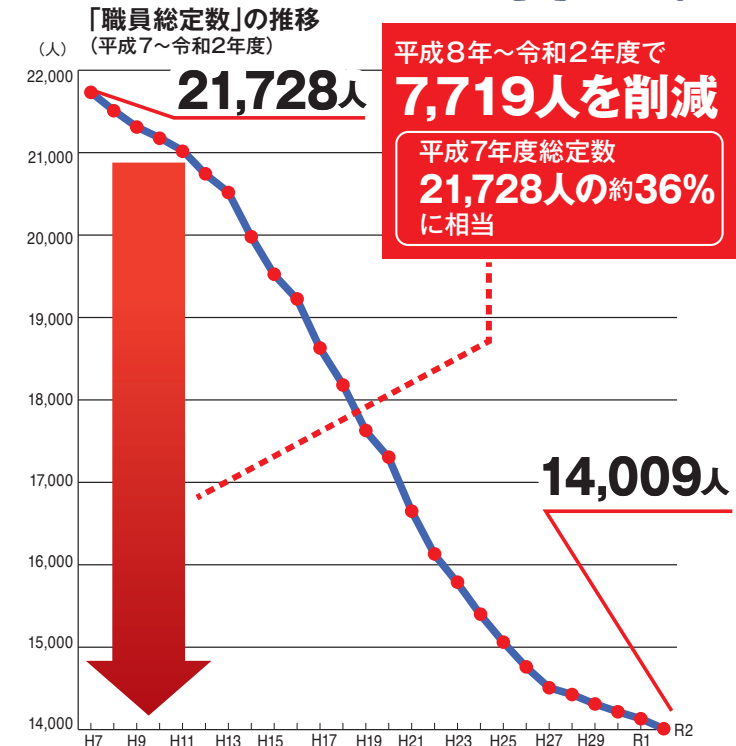
健康局長は「(国内でコロナによって)1500人しか死亡者が出ていない」「今の状況で対応していった間違いはない」と答弁しています。西議員はこの考え方を改め、希望する人への検査を広げることが求めました。



「神戸市withコロナ対応戦略」  
ここでは、感染防止、医療提供、社会的弱者の支援などで市民の不安軽減に取り組むとしています。

## 必要なところに人がたりない。 行財政改革はストップを

神戸市は「行財政改革方針2025」を発表し5年間で750人の職員削減をすすめるとしています。西議員は、コロナと最前線でたたかっている保健所長が「2009年新型インフルエンザの教訓から各区に感染症対策の保健師を設置したが、事務事業の見直しで削減された」と述べたことや、「コロナ対策の臨時病棟をつくったが、そこにスタッフをまわすと一般病棟を閉めて対応するしかない」実態を紹介し、市民生活を守るため職員を減らすべきではないと求めました。しかし、市長はデジタル化などで市職員はさらに減らせるとし、「断固たる決意で実施をする」と実態に向き合わない回答でした。



## 中小個人事業者・商店街支援を



西議員は、商店街や地域のお店を回り聞き取った声を紹介しながら、新たな支援策を求めました。市は、「一自治体では施策に限界がある」「国の施策を見て必要性があれば対策を打ちたい」と答弁。これに対して西議員は、民間データ会社が年末倒産・廃業の拡大を予測していることを指摘。不要不急の三宮の巨大開発には今年度も50億円以上投入するのではなく今まさに苦しんでいる中小の事業者を助けるために予算を使うべきだと質しました。



## 2025年の大阪万博目指した 開発促進は間違っている

コロナの時代にインバウンド(海外旅行者)目当てでホテルや商業施設、そしてマンションやオフィスを林立させる三宮巨大開発計画は破たんが明らかになりつつあります。10月30日にはJR西日本は三ノ宮駅ビル計画をいったん白紙に戻しました。ところが、神戸市は兵庫県とともに元町地域や県庁の建て替えを利用してさらに計画を大型化していこうとしています。特に今、神戸空港連絡橋を2車線から4車線に拡幅する計画やベイシャトルに加えさらにもう一路線大阪間での船舶の運航の計画まで出てきました。これらは、

すべて2025年の大阪万博とカジノ開業を目当てにするものです。

過度にインバウンドや企業誘致に期待する経済から足元にある産業や事業者を元気にする経済に今こそ切り替えていく必要があります。

(コロナによる影響から)  
従来の考え方で駅ビルを  
造れない。  
業種、業態を含めて  
ゼロから検証する



# 少人数学級の実現へ

新型コロナウイルスと長期に共存する時代、いわゆる「ウィズコロナ」のもとで、特に少人数学級の実現は大きな課題となっています。山本じゅんじ議員は、区内の小・中学校を訪問し、実態調査をすすめています。

学校再開直後の「分散登校」では、一時的に十数人程度の少人数の授業となりました。「子ども一人ひとりの表情がよくわかる、コミュニケーションもとれる」「子どもの習熟度がよくわかる」など評価する声が多く上がっています。少人数学級がいかにも有効か、大事な経験となりました。

区内の小・中学校でも、35人から40人のクラスが多数。特に中学校では多くが35人を超える過密状態に。これでは身体的距離を保つには無理があります。

いじめや不登校をはじめ多様化する子どもたちを取り巻く様々な課題に対応するためには教職員の増員と少人数学級は待ったなし。早く実現しましょう。



□中学1年の少人数学級を実施していない都道府県は、全国で兵庫、大阪、広島、熊本の4府県だけです。

	小学校						中学校		
	1年	2年	3年	4年	5年	6年	1年	2年	3年
滋賀県	35	35	35	35	35	35	35	35	35
京都府	30程度	30程度	30程度	30程度	30程度	30程度	35	35	35
大阪府	35	35	40	40	40	40	40	40	40
兵庫県	35	35	35	35	40	40	40	40	40
奈良県	30	30	30	30	30	30	30	30	30
和歌山県	35	35	35	35	35	35	35	35	35

※30程度…少人数学級か少人数指導を選択

## 介護

### ヤングケアラーの実態把握と対策を

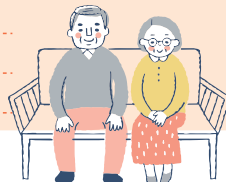


小中学生、高校生と10代のまだ遊びたい育ち盛りの子たちが、身内の介護の主要な担い手となり、睡眠時間を削ったり、学校を休んだりという現実。いわゆるヤングケアラーの問題は、近年クローズアップされ、報道されています。政府も教育現場に対して全国調査へ。神戸市ではプロジェクトチームを立ち上げる方針。相談・支援体制の強化が急がれます。

### あんしんすこやかルーム

閉鎖は見直しを

高齢者の見守り対策として始まったあんしんすこやかルームは、震災復興基金事業としては終わった後も県市協調事業として運営されています。「日々の生活そのもの」という声が出るほど、いまや、地域の高齢者の居場所としてなくてはならない存在に。市内33か所で運営されています。なくなったらたちまち外出機会が減ってしまい体力が低下してしまう、と不安の声も。存続すべき、と求めています。



## 須磨多間線

### 道路建設ありきの姿勢改めよ

西須磨道路公害調停の第2次調停は打ち切りに。神戸市は一度も出席しませんでした。道路工事を前提としない話し合いには応じられないという姿勢に相変わらず固執し、住民との話し合いに正面から向き合っていない状況の中、現段階では道路建設の条件はありません。道路建設は中止すべきです。



# 環境の負荷削減へ 未来への責任

地球温暖化防止にどう積極的に取り組んでいくのか、世界的な課題です。同時に、神戸市のような地方自治体としても、温室効果ガス削減に向けた地道で効果的な取り組みが必要です。先の議会では、本会議や環境局審査で神戸市の取り組みとさらなる強化について質問しましたが、行政のみならず、事業者も含めすべての人、組織が共通の問題意識を持って地球温暖化防止に取り組んでいく必要があります。地球温暖化問題は誰もが被害者であり、加害者にもなり得ます。次の世代に豊かな地球環境を引き継いでいくのは、私たちに与えられた重要な使命です。首相も「温室効果ガス排出、2050年実質ゼロ」を宣言しましたが、実効性のあることが重要。地方から声をあげていきましょう。



CONTENTS

- ▶神戸市は石炭火力発電所停止の提言を
- ▶創意工夫でプラごみ削減を
- ▶マンション誘致より既存住宅の利用活用支援を
- ▶少人数学級の実現へ
- ▶ヤングケアラーの実態把握と対策を
- ▶道路建設ありきの姿勢改めよ

神戸市議員

# 山本じゅんじ

日本共産党 神戸市会報告 須磨区版 2020年冬号

発行/日本共産党神戸市会議員団 [日本共産党神戸市議団](#) [検索](#)  
神戸市中央区加納町6-5-1 神戸市議会内 TEL 322-5847 FAX 322-6165

# 2050年 温室効果ガス 排出実質ゼロへ

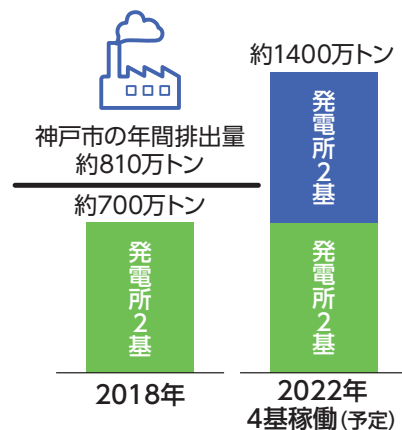
## 神戸市は石炭火力 発電所停止の提言を

市の計画を見直し、積極的に取り組み

神戸市の温室効果ガス削減の取り組みは、地球温暖化防止実行計画にもとづいてすすめられています。しかし、この計画は5年前に改定されたもの。パリ協定など最新の動向を反映した計画へ早急に改定し、神戸市の取り組みをさらに強化する必要があります。同時に、市内の大手企業と締結している環境保全協定を改定するなど、事業者の取り組み強化を促すよう求めました。



10月28日一般質問



温室効果ガスの削減には、石炭火力発電からの撤退が重要です。神戸市内では新たに2基の発電所が建設中で、既存のものとおわせ合計4基に。発生する温室効果ガスは合わせて1400万トン。現在、神戸市域から発生している温室効果ガスのおよそ1.7倍にもなります。これでは、いくら市民が努力をしても石炭を使い続ける限り、温室効果ガス排出実質ゼロは実現

できません。神鋼は、石炭火力発電所の稼働を停止し新規計画は中止すべきです。市長へも中止を求めるよう要求しています。



## 創意工夫で プラごみ削減を

近年、海洋プラスチック問題が大きな問題に。須磨海岸に漂着するごみにも多くのプラスチックごみが含まれています。日々の生活にプラスチックは欠かせませんが、これらは海洋プラスチック汚染の原因のひとつになっています。他の材質に代替する取り組みも始まっていますが、定着にはまだまだです。環境への負荷をいかに減らしていくか。次の世代への私たちの責任です。



10月8日環境局審査で質疑

### 環境保全協定でプラごみ削減を事業者に求めよ

プラスチックごみを減らすうえで欠かせないのが事業者の協力。環境保全協定ではプラスチックごみの削減は求められておらず、プラスチックごみ削減に踏み込んでいる事業者はほとんどありません。ただちに環境保全協定を改定するなど、広く事業者に協力を求めてはどうかと提案。神戸市も前向きな姿勢を示しました。



### 中小業者や市民も含め一体となった取り組みを

事業者の協力を得て、広く取り組むために欠かせないのが中小業者へのアプローチ。中小業者の多くが活用しているKEMS(神戸市独自の環境マネジメントシステム)に着目し、協力を呼び掛けてはどうかと提案しました。プラスチック削減にはまだまだ工夫が必要です。市民も含め一体となった取り組みへ、神戸市の役割は重要です。

## ニュータウン再整備

マンション誘致より

# 既存住宅の 利用活用支援を



昨年12月、リノベーション神戸第2弾として、名谷、垂水、西神中央の各駅前の再整備計画が打ち出されました。名谷駅前ではマンション誘致や図書館の整備などが計画されています。来年3月には名谷図書館(仮称)がオープン予定。図書館は地域の要望でもあり、歓迎する声が多く聞かれます。

その一方で、駅周辺だけの整備でいいのか?という声も出ているのも事実。須磨ニュータウン全体の人口がかなりの勢いで減少しておりピーク時には11万人だった人口も現在は8万人台に。人口減少対策は急務です。小中学校の児童・生徒も減少し、特に小学校では全学年1クラスという学校が

複数、3~4年後にはさらに増える可能性も。

まちに活気をもたらすのは子どもたちの声です。URやまちづくり公社などあらゆる事業者に協力を求め、住宅のリノベーションや空き家対策、エレベーターのない5階建て住宅の課題、交通利便の改善など多くの課題解決に地域とともに取り組むことで、住環境の良さを生かしたニュータウンのさらなる魅力づくりにつながり、若い人にも住みやすいまちとしてアピールできるのではないのでしょうか。アンケートでもたくさんのご意見をいただきました。この問題、ぜひ一緒に考えましょう。



# コロナ禍の中

# 市民の立場に 立った市政に



神戸市会議員

## 林まさひと

みなさん、こんにちは。今秋の令和元年度決算議会では、私は「都市局」と「建築住宅局」の2局で質疑しました。駅前再開発と市営住宅削減の問題などに対して、コロナ禍の中で神戸市の施策はどうあるべきか？を問いました。

2019年10月からの消費税増税で経済は後退局面に陥っていました。そこに新型コロナウイルスの影響が追い打ちをかけ、市民生活も事業活動も大変な状況です。こういう時は、今やるべきことと、今は立ち止まることを市民の立場で見極めなくてはならないという思いで質疑に臨みました。その要旨を報告いたします。

神戸市会報告

西区版 2020年 冬号

日本共産党

## 「ただいまオープン！」 百貨店跡に

## 西神中央駅ショッピングセンター が臨時開業！市民の声が実る



神戸市交通局、交通振興(株)は、市民の強い声・要望に応えるため、12月4日に「そごう西神店」あとに1階と5階のフロアを部分開業するとして以下のように公表しました。

「西神中央駅百貨店ビル(旧そごう西神店)については、後継事業者公募の結果、令和2年8月に双日株式会社を優先交渉権者として決定し、現在、令和3年11月のリニューアル開業に向けて、手続きを進めているところです。このたび、地域住民の方々のご要望を受け、神戸交通振興株式会社が運営主体となって、本ビルの1階及び5階の一部について、西神中央駅ショッピングセンターとして臨時開業することになりましたのでお知らせします。」

臨時開業の概要は、店舗名を**西神中央駅ショッピングセンター**とし、1、5階を開業し、交通振興(株)が運営します。店舗数は1階が23店舗、5階が5店舗です。営業開始は12月4日午前10時開店。そしてとりわけ要望の大きかった「パントリー」は11月27日午前10時から先行オープンします。営業時間は、1階が午前10時から午後7時(パントリーは午後8時まで)、5階は午前11時から午後7時まで。

林議員は「これまでも質問して来たが、地元はじめ、市民の声が、早期オープンにつながりました。引き続き文化ホールなどでも市民の声が反映されるようにしていく」と述べています。



### 雇用・経済



## オールドタウンのキッチンカーは若者向け？

神戸市は、コロナ禍のもとで、飲食店支援、地域支援の取り組みの一つとしてキッチンカーの出店を支援するイベントをしています。要件は近隣周辺にスーパーやコンビニも無い、また距離が離れた開発団地の空き地を利用するもので市内6か所のうち西区は秋葉台と美穂が丘に9月から12月まで。住宅団地の再生や都市のスポンジ化対策、withコロナにおけるくらし方の支援の企画。せっかくだからと買いに来る方もいますが、これが団地の再生やスポンジ化対策の目玉施策とは、ちょっと違うのでは。



### 街づくり



## かりばプラザの公募が不調に

神戸市は、かりばプラザリニューアル事業につき、10月に事業者を募集しましたが、応募が1件もありませんでした。都市局は、主な不調理由及び今後の対応について、「コロナ禍が長期化し、特に商圈が小さな近隣センターという立地環境なども要因となり、新規商業店舗の誘致が困難となった。今後のコロナウイルス感染症の状況を見ながら、引き続きリニューアル事業の手法も含めて検討を進める」としています。今回の事業内容は商業施設、集会所、高齢者住宅等の誘致・整備等と、かりばプラザの店舗誘致だけでなく、リザーブ地に高齢者施設(住宅)まで含むもの。今回の公募不調で事業手法まで見直すことになり、西神ニュータウンのリノベーションの一環でもあり、全体の構想にも影響がでると思われます。コロナ後の街はどうあるべきか？神戸市が開発し規模の大きい西神ニュータウンのあり方は住民本位で広くよく声を聴きながらすすめていくことが本当に求められています。

# 駅前リノベーション・西神中央

## 三ノ宮再開発は

# 立ち止まって見極めよ!



林まさひと議員は、都市局審査で都心三宮再整備計画について質疑しました。駅前再整備事業が行われていますが、新型コロナウイルスの影響を考慮しないで推進することがはたして妥当なのか？見直しが求められています。

JR西日本は解体中の三ノ宮駅前ビルについて、コロナ禍の下で状況を見極める必要があるとして事業計画の再検討をしており、神戸市も都市計画決定が今年度中から1年ずれ込むことを明らかにしました。その後、JR西日本は10月30日に記者会見し、いったん白紙にし、内容を見直す。駅ビルの需要に変化が生じているとし、「従来の考え方で駅ビルを造れない。ゼロから検証する」と言明しています。

林議員は、「今後、個人・法人の市民税や固定資産税など市税収入が減ることも予想される。三宮の一等地でも地価の大幅な下落が報道された。この情勢の中でこのまま三宮再整備を進めていいのか」とただし、一度立ち止まって再検討するよう求めました。

## 必要とする方に

# 住まいの保障を速やかに!



決算特別委員会建築住宅局審査が10月5日行われ、林まさひと議員が質問に立ちました。

神戸市はコロナ禍の影響で住まいを失った市民に対して市営住宅を最大

2年間という期間限定で100件ほど用意しています。これまでに200件ほど相談があり、実際に入居された方はそのうちの26人ということです。林議員は、「北区のある方は北区ではすぐに入居できる住宅がなく、やむをえず西区まで足を運んでやっと入居できた」という事例を紹介、「コロナ禍の中、解雇、雇止め、派遣切り、失業して住まいを失う方や

収入が減ってローンが払えずに住まいを失う方は応急的に入居できる場所が必要だ。これはまだまだ増える可能性もある。今の時期こそ、すぐに対応できるように用意しておくべき」と質しました。

神戸市は市営住宅を他都市より多いとして、第2次マネジメントの5年間で5万3千戸から4万6千戸に減らしてきました。その一方で押部谷周辺の神戸市開発団地(栄、美穂が丘)は(民間が受け手を上げないとして)、来年からの3次マネジメントで検討するとしています。

林議員は、空きが出ても募集をかけないで放置していることが状況を悪化させている!と指摘して、具体案も示しながら若者が入りやすくすべきだと質問しました。



10月5日建築住宅局審査で質疑

## 敬老パス制度改悪で

# およそ5万円もの負担増が!

敬老無料乗車券の廃止と近郊区路線の110円上限廃止に伴い、西区・北区の敬老パス利用者は大変な負担増です。押部谷地域では、

例えば栄駅から三宮までのバス料金は通常630円。これまでは無料券が144回分利用でき、9万円ほどの負担軽減がありました。今は逆に年間半額の料金とはいえ、4万6千円の負担が必要で、その差は13万円にもなります。

また、福祉パスの利用で母子世帯は地下鉄・バスが無料でしたが、これも廃止されました。代わりに父子家庭も含めた「ひとり親家庭高校生通学定期券補助金」が交付されますが「まず6か月の事前購入が先では負担が大きい」という声も。神戸市は負担の軽減を理由にするなら、一刻も早く前払い制度に変えるべきです。

## PCR検査体制の拡充を

## 中小業者への<sup>早急な</sup>支援を

## ガードレールが補修されました



玉津町出合の市道の水路沿いのガードレールが水路に落ちかかっていましたが、西建設事務所の工事でも補修されました。



## お気軽にご相談ください

市会控室 〒650-0001 中央区加納町 6-5-1 **078-322-5847**

西区事務所 神戸市西区玉津町高津橋 297-12 TEL **919-6650** FAX **918-3772**

発行 **日本共産党神戸市会議員団**  
神戸市中央区加納町6-5-1 神戸市議会内

http://www.jcp-kobe.com/



新型コロナから

# 命と暮らしを守り 経済を立て直す対策を

神戸市議会が9月18日から10月28日までひらかれました。日本共産党神戸市会議員団は、新型コロナ危機から市民の暮らしを守り、企業の倒産と失業を食い止めるために、検査と医療の抜本拡充、事業者への支援の増額と継続、少人数学級による子どもたちの学びの保障などを求め奮闘しました。

雇用・経済

新型コロナの影響により、中小業者の経営は危機にさらされています。国民の世論と野党の論戦で実現した持続化給付金などの直接支援でこの夏を乗り切ってきた中小業者も、無事に年が越せるのか、年末にむけて廃業・倒産が激増する危機にあります。

森本真議員は、本会議議案質疑にたち、6月以降は中小企業向けの市独自の支援策がなくなっていると指摘し、久元市長らは「国の施策も見て、必要性があれば対策を打ちたい」と答弁。森本議員は、倒産と失業を避けるために、市長の決断で直ちに独自支援を打ち出すべきと求めました。



9月18日の議案質疑／森本真議員

子育て・教育

## いまこそ少人数学級



9月29日の代表質疑／味口としゆき議員

子どもたちへの手厚い教育と感染拡大防止の上でも、少人数学級の実現は急務となっています。世論にもおされ、文部科学省は21年度概算要求に「少人数学級」の検討を明記しました。しかし、久元市長は自身の選挙公約で「少人数学級の実施」を掲げておきながら議会で決意を迫られると「子どもの医療費の完全無料化など実現できていないものもある」などと真剣に向き合おうとしていません。

味口としゆき議員は本会議代表質疑で、少人数学級の実現には教員増と学校整備のための予算の増額が必要として、市長決断で少人数学級を先行して実施すべきと求めました。

□中学1年の少人数学級を実施していない都道府県は、全国で兵庫、大阪、広島、熊本の4府県だけです。

	小学校						中学校		
	1年	2年	3年	4年	5年	6年	1年	2年	3年
滋賀県	35	35	35	35	35	35	35	35	35
京都府	30 程度	30 程度	30 程度	30 程度	30 程度	30 程度	35	35	35
大阪府	35	35	40	40	40	40	40	40	40
兵庫県	35	35	35	35	40	40	40	40	40
奈良県	30	30	30	30	30	30	30	30	30
和歌山県	35	35	35	35	35	35	35	35	35

※30程度…少人数学級が少人数指導を選択

医療

## 必要な人がいつでも受けられるよう

# 医療・PCR検査拡充を

感染者が出た小・中学校で、PCR検査が濃厚接触者と同じクラスに限定していることに、保護者からは学年や学校全体を対象にしてほしいという声が上がっています。学校長などは「保護者の不安や思いに応えたい」と全校検査を求めています。保健所を統括する花田健康局長は「不安に応えるためのPCR検査をおこなう気はない」と抵抗しています。また、過去の職員削減によって、「2009年の新型インフルエンザの教訓で配置された、各区の感染症専門保健師まで減

らされ、コロナ対応で困難があった」と保健所長が告発せざるを得ないほど現場も疲弊しています。

西ただす議員は決算特別委員会総括質疑で、健康局長の態度は不安の解消のために妊婦や介護職員などに無料検査を広げてきた神戸市の姿勢に逆行すると批判。クラスターを広げないためにも、医療や保健所体制を充実し、PCR検査の対象を広げるべきと求めました。



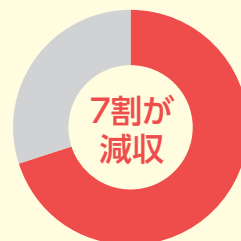
10月14日の総括質疑／西ただす議員

文化・芸術

## 「文化の灯を 絶やすな」

コロナ感染拡大により、文化芸術活動の継続が困難になっています。大学の研究室が兵庫県内でおこなった文化芸術活動に関するアンケート調査では、減収が7割、さらに収入損失は年間590億円が見込まれるとなっています。

今井まさこ議員は代表質疑で、他都市のように億円規模の基金を創設し、神戸の文化芸術を支える全ての方々に支援を行うべきと求めました。



新型コロナウイルスの影響下における兵庫県内の芸術文化活動に関するアンケート調査



9月29日の代表質疑／今井まさこ議員

# 市長は神戸製鋼に石炭火力発電からの撤退求めよ!

政府は、2050年までに温室効果ガスの排出を実質ゼロにすることを表明しました。ゼロ目標は、すでに120カ国以上が掲げているもので、後ろ向きだった日本がようやく国際標準の目標を掲げたことになります。

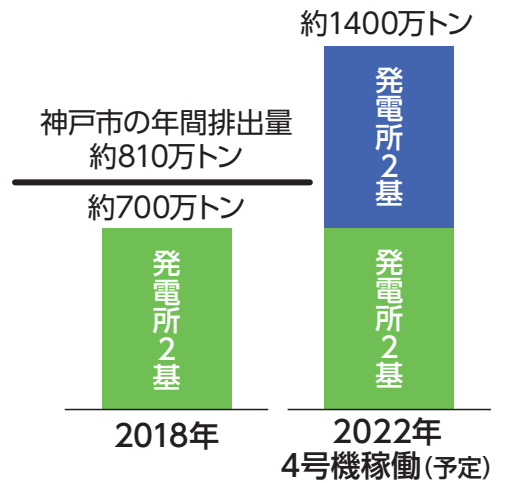


10月28日の一般質問/山本じゅんじ議員

実質ゼロの目標を、絵に描いた餅にしないために、エネルギーをはじめ従来の政策を根本から転換することが急がれます。

神戸市域の二酸化炭素の間接排出量は2018年で810万トンですが、神戸製鋼石炭火力発電が2基から4基になれば直接排出量が1400万トンにもものぼります。久元市長らは「石炭火力発電は国がベースロード電源と位置づけている」「神鋼の石炭火力は高性能と聞いている」などと擁護しています。

本会議の一般質問に山本じゅんじ議員が立ち、2050年までに排出実質ゼロにするためには一刻も早く止めるしかない。市長は神鋼に石炭火力からの撤退を強く求めるべきと迫りました。



## 久元市政7年の検証



### 安倍・菅政権追従で、破綻した「新自由主義」「自己責任」に固執

菅首相は「安倍政権の継承・発展」と「自助・共助・公助」を国の政治の在り方として表明。日本学術会議が推薦した6人の会員候補の任命を拒否し、学問の自由を奪おうとしており、安倍政権以上の強権政治をおこなおうとしています。

久元市長は一期目から、当時の安倍首相と菅官房長官の大々的な支援をうけ就任。久元市政の7年でおこなってきたのは、トップダウンによる、市民への「新自由主義」と「自己責任」の押し付けでした。

安全・安心おびやかす、強引な職員減らし

震災以降、全国平均の2倍以上、36%もの職員削減により、市の職員は過労死ラインを超える長時間労働を強いられています。さまざまな感染症の最前線に対応すべき保健所の保健師人数は政令指定都市で人口比最下位まで押し下げられ、無資格のボランティア対応に替えられた児童相談所夜間相談窓口では救護をもとめてきた子どもを追い返す事件も起こりました。久元市長は、「行財政改革方針2025」を発表し、今後5年間で750人(一般行政職の約1割)もの職員削減を強行しようとしています。久元市長は、テクノロジーの「実験都市」を掲げて、「事務作業はすべてAI・ロボットに任せ」「今の職員の半数で業務を遂行する」とする国の自治体戦略2040構想の実験台に、神戸を差し出そうとしています。

住民サービス切り捨て、三宮再開発は「聖域化」

認知症対策に金がかかると称して他都市に例のない住民税増税を強行、小学校給食の値上げや神戸市奨学金の縮小、敬老祝い金廃止など住民へのサービス廃止や負担増を次々実施。コロナ禍で市民の暮らしが大変な時に、低所得者狙い撃ちの敬老無料乗車券と母子福祉パスを廃止し、下水道料金の値上げすら強行しました。「行財政改革方針2025」では、今後5年間で292億円のサービスカットをすることをしています。久元市長は、議会が「コロナを踏まえ見直し」を求め、JR西日本社長が「三宮駅ビルはゼロから検証する」と言及しても、「三宮再整備は止めることなく着実にすすめる」と暴走をつづけています。



### 何のための「改革」

「消費税は引き上げざるをえない」との菅総理の発言に、久元市長はツイッターで「菅義偉官房長官(当時)が消費税率の引き上げに触れられたのは、勇氣ある発言だ」とエールをおくりました。久元市長は、「行財政改革方針2025」で「将来のた

めに」と、福祉と市民サービス後退と職員削減を押し付けようとしています。未来に待っているのは「増税」しかない」と表明しているのです。いったい何のための「改革」でしょうか? そんな無策を語る市長に、神戸のかじ取りを任すわけにはいきません。

みなさんの願いを市政に届けます ご相談はわたしたちまで

2019年度決算特別委員会より

 敬老パスの改悪中止を [福祉局]	 ムダな開発今こそ見直し [港湾局]	 温かい中学校給食改善へ [教育委員会]	 中小業者への支援強化を [企画調整局]	 命を守る防災対策を [建設局]	 市バス路線の維持・充実を [交通局]	 焼却でなくプラごみ減量を [環境局]	 母子福祉パスの存続を [子ども家庭局]	 住宅リフォーム助成創設を [建築住宅局]
松本のり子 東灘区 TEL414-8875	西ただす 東灘区 TEL414-8875	味口としゆき 灘区 TEL881-2581	大かわら鈴子 兵庫区 TEL577-7987	森本 真 長田区 TEL642-1466	朝倉えつ子 北区 TEL591-4755	山本じゅんじ 須磨区 TEL732-6578	今井まさこ 垂水区 TEL753-5287	林まさひと 西区 TEL919-6650

# 行財政改革方針2025 コロナ対策に逆行する 市職員・市民サービス削減はやめよ!

10月14日に神戸市議会決算特別委員会がひらかれ、日本共産党神戸市議団を代表して西ただす議員が総括質疑をおこないました。

## 質疑項目

1. 行財政改革方針2025について
2. 中小企業への支援について
3. PCR検査の拡大について

神戸市は行財政改革方針2025を発表しました。これまでも市は、市民サービスを低下させ、震災以降7000人もの市職員を削減してきましたが、この流れをさらに推しすすめようというものです。今回さらに「事務事業の見直し」によって、今後5年間で292億円もの市民・福祉サービスの切り捨てと、750人の職員削減をすすめるとしています。10月2日の健康局審査では、コロナ対応で最前線に立ってきた保健所長から

「(2009年の) 新型インフルエンザの教訓で各区に感染症対策専任保健師が配置されたが、過去の事務事業の見直しで専任保健師が減員された」「非正規職員で対応したが、感染症に特化した経験がなく力量と応用力に難点があった」との答弁がありました。西議員は「行財政改革がどのような結果を招くかを端的に示す告発だ」と指摘し、コストと人数削減ありきの計画の撤回を求めました。

## 答弁ダイジェスト

**久元市長：**「やる・へらす・かえる」の視点に基づいて業務改革や事務事業の見直し、750人の職員を削減する目標を掲げた。行財政改革2025で示した職員の削減方針は、必ず実現するという

固い決意を持って実施する。  
**西議員：**これまで市職員の削減と同時にすすめてきたのが非正規やパートなどの安定的ではない短期的な職員への置き換えだ。保健所と同様に、市職員も1年雇用の職員では力量や応用力をつけるの

## 西議員が 総括質疑



は難しいのではないかと問う。

**今西副市長：**市民サービスの根幹的業務の原則は何ら変わるものはない。職員の削減、デジタル化、市民サービスの向上も目指す。

**西議員：**今回のコロナ対応でも、花田健康局長は、中央市民病院は臨時病棟を設置したが、「患者が入ってきたらスタッフが限られているので、このままだと一般病棟を閉めて対応するしかない」「看護師を増員しなければならない」と言っている。つまり削減している場合ではないのではないかと問う。

**今西副市長：**コロナは臨時的な災害対応だ。各局から応援職員を入れ万全の対応を期してきた。臨時病棟の設置にも増員して対応しようと思っ

ている。

**西議員：**2018年のインタビューで市長は、「震災後に市職員を33%減らした。このやり方はそろそろ限界だ」と答えている。この認識は変わったのか。

**久元市長：**一律に減らすのではなく業務分析をして減らしていく。基本的な考え方は全く変わっていない。断固たる決意で実施する。

**西議員：**今本当に市職員が現場で一生懸命働いている。必要のない市職員などない。職員に対して非常に冷たい答弁だ。公務員の半減を掲げる国の自治体戦略2040構想の実験台に神戸を差し出すようなことは絶対に許されない。

## 「今」こそ中小業者へ直接支援を ～市長決断で早急に～

この間の神戸経済の悪化は誰が見ても明らかであり、中小企業への支援が急がれています。9月に神戸市が市民意見を募った『神戸市withコ

ロナ対応戦略』では「市内企業・個人事業主の事業継続、経営回復に向け最大限支援していきます」と示されています。しかし、代表質疑と決算

特別委員会審査で中小企業への支援策を求めたところ、国の施策の影響を見てからという非常に消極的な姿勢でした。西議員は、年末に向けて

倒産や廃業の激増が懸念されていることを強調し、市長の決断で早急に事業者を救う施策をおこなうよう求めました。

## 答弁ダイジェスト

**今西副市長：**非常に厳しい経営環境が続いていることは認識をしている。一自

治体では施策に限界があり、国に対しても支援策の拡充と財政確保を求める。

(2面につづく)

**西議員：**今がどうなのかを見て早急に直接支援をしなければ、様子見では個人事業主を救うことはできない。

**今西副市長：**直接の支援には多大な費用がかかる。対策

は適時適切に打たせていただいている。国の施策も見て、各業種の状況もヒアリングをしながら、必要性があれば対策を打ちたいと考えている。

**西議員：**今は必要性がない

と判断しているのか。今、この瞬間に困っている事業者に対応していただきたい。それが遅れば遅れるほど倒産が増える。様子を見ている場合ではない。「適時適切」とい

うのであれば、今年度だけで50数億円も投入する三宮再開発も見直す段階だ。この予算を支援に切り替え、今苦しんでいる事業者に直接支援するのが本来の自治体の役割だ。

PCR検査

## 保護者や子どもたちの不安の声に答え拡大を

10月に感染が明らかとなった小・中学校でのPCR検査が濃厚接触者と一部の健康観察者のみを対象としていることに対し、保護者からは学年全体や学校全体を対象にしてほしいという不安の声が上がっています。決算審査においてこの点を指摘すると、教育委員会は「保護者の思いに応えたい」と答弁。しかし、花田

健康局長は「不安に応えるためのPCR検査をおこなう気はない」と対象は抑え込み保護者と子どもの不安に向き合おうとしません。西議員は、「実際の現場で対応している担当局がPCR検査の対象を拡大すべきとしている。この声に応えてPCR検査の対象を広げるべきだ」と市長らの政治姿勢を質しました。

う親の不安解消以上に優先する順位とは一体何か。市民の意見を聞きながらまとめた『神戸市withコロナ対応戦略』には「市民のみなさまの不安にいかに向き合うか」「市民のみなさまの不安を軽減する取り組みを進めます」と書かれている。ぜひこの姿勢で取り組んでいただきたい。

**久元市長：**とにかくPCR検査を受けたいという希望には添いかねる。神戸市は国の判断を超えてPCR検査をおこなっている。保健所と医師の判断を踏まえながら必要なPCR検査をおこなうのが一貫した方針だ。

**西議員：**他市では不安の声に応え拡大している。局審査で花田健康局長は「日本では1500人しか亡くなっていない。だから今の対応では間違いはない」という信じられない発言をした。こういった考えがあるから範囲を広げないのではないのか。

**恩田副市長：**市民の安全を最優先と考えている。他の政令市よりも検査できるような体制は十分整っていると思っ

**西議員：**学校では感染防止に真剣に取り組んでいる保護者や子どもの思いに応えてほしい。市長が決意すればできることだ。

答弁  
ダイジェスト

**恩田副市長：**検査資源などの状況を踏まえながら優

先順位を見極めて対応していきたい。

**西議員：**子どもの健康を願

## こんな人に命を預けられない！ 花田健康局長のトندهモ発言

久元市長は当初、「PCR検査は万能ではない」と消極的でした。しかし、積極的な検査拡充を求める市民的な批判を受け、科学的な知見をふまえて市長は「コロナウイルスには未知の部分も多い。PCR検査も限界はあるが、現時点では感染の有無、広がりを知る上で最も有効な手段」だと態度を改めました。

神戸市は現在、検査機器を大幅に増やして、「国の基準」を超えて積極的にPCR検査対象を広げ、不安を抱える妊婦にたいし分娩前の無料検査や、新たに介護・障害入所施設の職員に対して無料検査をはじめています。

このように保健所を先頭に感染防止に全力を挙げている中、保健所を管轄し感染防止に責任を負う神戸市健康局のトップである花田局長は耳を疑うような答弁を繰り返しました。

10月2日に開かれた神戸市議会の決算特別委員会で、森本真議員が、死者を少なく抑え込んでいるシンガポールを見習うべきと質すと、花田局長は「欧米のみなら検査能力の大幅アップと税金投入がある。今、日本の状況は1500人しか死亡者がでてない。今の対応で間違いはない」と、命を軽視する答弁をしました。

さらに、森本議員がPCR検査の範囲の拡大を求めると、花田局長は「安全のための検査はするが、不安に応えるための検査はしない」と話をすり替えたうえで、不安な市民の声に応えようとしないう冷たい答弁に終始。議会の様子を傍聴した市民から「こんな人に命を預けたくない」という怒りと不安の声があがっています。

### 「保健行政の放棄に等しい」市民から批判続出

また、8月16日のテレビのワイドショー「Mr.サンデー」にリモート出演した花田局長は、「PCRは精度が悪い。3割は偽陰性で1%は偽陽性」「介護職員に対して予防的にPCR検査はしない。感染者が出てからでいい」「ゼロリスクはない。感染拡大を覚悟しつつ、withコロナで経済動かしていかないと」「重症者の発生を抑えられたら、新型コロナは5種類のインフルエンザなみ（指定感染症からはずすということ）」などと発言しました。



画像は8月16日放送、フジテレビ「Mr.サンデー」より

感染拡大を防ぐために神戸市が積極的に拡大してきたPCR検査について、神戸市保健局長の肩書で、公共の放送で捻じ曲げて発言するばかりか、“新型コロナは指定感染症レベルでない”などと神戸市や保健所の方針でもない独自の持論を展開しています。

テレビ放送をうけて視聴者から「神戸市はそんなに精度の悪い検査をやっているのか？ 精度が悪いと言うならそんなデータ、信用できるのか」「市の健康局長が公共放送で誤った情報を流すとはありえない。保健行政の放棄に等しい」など、多くの批判があがっており、任命した久元市長自身の任命責任も問われる問題です。

# 須磨多間線 道路建設ありきの姿勢改めよ

10月28日に神戸市会本会議がひらかれ、山本じゅんじ議員が一般質問にたち、須磨多間線やニュータウン再整備、地球温暖化防止対策について、久元市長らの政治姿勢を質しました。

神戸市は、西須磨地区を起点とし、高倉台、多井畑、桃山台、垂水ジャンクション北側を経て、小束山6交差点に至る須磨区南部と垂水区北部・西区方面を結ぶ、須磨多間線の建設をすすめており、現在須磨区桜木町の歩道工事に着手しています。しかし、地

元との話し合いは誠実さを欠いており、現時点で地元の理解や協力が得られているとはいえません。山本議員は、道路建設に固執する市の姿勢は、住民の思いを無視するものであると指摘し、建設ありきの姿勢を改め、建設は中止すべきと質しました。

## 山本じゅんじ議員が一般質問



### 質疑項目

1. 須磨多間線について
2. ニュータウンの再整備と将来像について
3. 地球温暖化防止について

が打ち切りになったのは、調停委員会が出した調停案を神戸市が一方向的に打ち切ったからだ。住民は賛成や反対ではなく、神戸市に説明を求めている。住民側から代替案の

アプローチもあったかと思うが、それにも応じず、今の計画に固執する市の姿勢に理解ができない。地元の声に耳を傾けて話し合うべきだ。

### 答弁ダイジェスト

**油井副市長：**須磨多間線は神戸市の骨格を形成する重要な道路。すすめなければならぬ事業である。地元住民のみなさんへの丁寧な説明に努め、引き続き整備をすすめていく。

**山本議員：**2月におこなわれた説明会では、必ずしも賛成の意見ばかりではなく、同

意できないという意見もあったはずだ。まずは（今回の）道路公害調停に出席し、自ら立場と説明をすべきだ。

**油井副市長：**過去15年間39回にわたる（前回の）公害調停が打ち切りとなった経緯や、今回の（調停の）申請の内容を踏まえ、市としては公害調停に応じない考えだ。

**山本議員：**（前回の調停

## ニュータウン再整備

# マンション誘致より、既存住宅の利活用支援を

神戸市は、リノベーション神戸第2弾として、名谷・垂水・西神中央駅前の3か所にマンション整備をすすめるようとしています。山本議員は「駅から離れた地域に空き家が増えている。対策を先にすすめるべき」「空き家を活かせばマンション建設は不要。交通の便をもっとよくして、

店を増やして住みやすくした方がよい」などの名谷駅周辺の地域の方々の声を紹介し、今後快適な居住空間としての魅力を高めることが必要であり、そのためには市民の声を受けとめ、現状の課題に具体的に着手していくことが大事だと質しました。

ら住み替えや既存の住宅も活用し、この名谷エリアの既存住宅促進の流通に重点的に取り組んでいきたい。

**山本議員：**「去年11月に市主催で名谷駅前の再整備を考えるワークショップがあったが、参加者が意見を出し合ったすぐ後に『大丸に図書館を入れる、買い物広場を芝生化する』という（神戸市）の案が出された。ワークショップでの意見は何だったのか」などという意見が寄せられている。市民の意見は聞くだけで反映させないのか。

**久元市長：**名谷には図書館がなかったので図書館をつくれれば喜んでいただけ。賛否のアプローチの必要はないと思った。積極的な提案があれ

ば出していただき、意見をうかがいながら方策を検討する。

**山本議員：**図書館については否定はしていない。自分達が意見を出し合う機会ができたのに、たった1回の開催で、それが反映されているかどうかもわからないことに、市民は不満を感じている。広く参加者を募り、継続的に市民と一緒に問題意識を共有し、まちづくりをおこなうことが必要だ。

**今西副市長：**名谷駅のリニューアルはスピード感を持ってやらなければならない。地域全体については区役所を中心に住民の要望をお聞きする機会がある。

**山本議員：**これまで半世紀（2面につづく）

### 答弁ダイジェスト

**久元市長：**ご指摘のように名谷は空き家が広がって

いる。中にはエレベーターがないなどの課題を抱えている地域もある。こうしたことが

にわたって培われてきたこのまちの特性は、この地域の方が一番よくご存知なはずだ。限られた人ではなく、もっと

多くの方々と問題を共有し、住民のみなさんと一緒にまちづくりをおこなうという姿勢に転換すべきだ。

識している。2050年にCO<sub>2</sub>実質ゼロを目指して、神戸市としてもできるだけ早い機会に宣言を出すことも含めてしっかり取り組む。

**山本議員：**宣言だけではなく、2050年までの具体的な取り組みが必要だ。市として取り組む姿勢はあるのか。

**今西副市長：**今国の方では、温暖化対策計画の見直しについて話し合う審議会が9月から開催されている。(神戸市の)計画の見直しについては国の動向も見たうえで検討していきたい。

**山本議員：**国の動向を待っているのは遅い。特に神鋼石炭火力発電所は温室効果ガスの排出が抜きんで多い。2016年の実績に当てはめると国内7位の規模で、神戸市から出るCO<sub>2</sub>排出量が810万トンに対し神鋼石炭火力は1400万トンと、神戸市から出る量をはるかにしのぐ値だ。2050年までに温室効果ガス排出実質ゼロにするには、2030年には石炭火力の運転を完全に停止する必要がある。今や世界では

石炭火力は時代遅れ。市長はやめるように意見するべきだ。

**今西副市長：**石炭火力発電は国のエネルギー基本計画において発電コストが低兼で安定的に発電できるベースロード電源という位置づけになっている。古い石炭火力については何らかの措置が必要かと思うが、神戸製鋼の石炭火力発電所新設については計画通りすすめる。

**山本議員：**措置が必要だと思っているなら止めるしかない。いくら高効率の石炭火力を使ったとしても、業界が見据えている目標値には届かない。これまでにない視点や暮らし、社会や経済活動のあり方、この見直しが必要だということは多くの方々の認識であり、もう避けては通れない課題だ。地球温暖化防止の観点から、市長が自ら神鋼に石炭火力はやめよと言うべきだ。

## 地球温暖化対策はもう避けて通れない！ 市長が「石炭火力発電所は停止する」と提言すべき

先日、国会では菅首相が所信表明演説で「2050年までに(CO<sub>2</sub>などの)温室効果ガスの排出をゼロにする」と宣言しました。今年も地球温暖化対策を定めているパリ協定の本格実施のスタートの年です。最新の科学的知見では、地球の平均気温上昇を1.5℃に抑制するためには、2050年までに温室効果ガスの排出を実質ゼロにしなければならぬとされています。国内ではすでに22都道府県、6政令市など、159自治体が実質ゼロ

を宣言し、積極的に取り組まれようとしています。しかし、神戸市の地球温暖化防止実行計画は、5年前に改定されたままで、パリ協定と全く整合しない消極的な目標です。山本議員は「地球温暖化対策に積極的責任を果たすことは、未来への責任だ。2050年までに実質ゼロを目指す取り組みとともに、市長として石炭火力発電をやめるよう神鋼に言うべきだ」と求めました。

答弁  
ダイジェスト

**今西副市長：**地球温暖化による気候変動が、私たち

の生活にも深刻な影響を与えている。地球温暖化を食い止めることは喫緊の課題だと認



林まさひと議員が反対討論

## コロナ禍で苦しむ市民にさらなる負担押し付けは許せない!!

神戸市議会本会議が10月27日にひらかれ、日本共産党神戸市会議員団の林まさひと議員が2019年度決算認定に反対する討論をおこないました。

昨年10月の消費税増税に便乗し、軒並み公共料金を値上げしたことで、市民生活を苦しめました。

他都市では、コロナ禍で苦しむ市民の暮らし応援のために、上下水道料金の減免などが実施されるなかで、神戸市は反対に下水道料金を値上げ

し、市民に年間12億円の負担増を押し付けました。

さらに、この10月から、敬老優待乗車制度の無料乗車券を廃止、バス近郊区上限の撤廃と、福祉乗車制度の母子世帯の福祉パスを廃止するなど、支援が必要な高齢者や弱者にさらなる負担を押し付け

- 医療・保健所体制の抜本的強化について
- コロナ禍で窮地に陥っている地域経済・中小業者への独自の支援を
- コロナ禍で苦しむ市民への敬老パス改悪などさらなる負担増はやめよ
- 市長公約である小中学校の少人数学級実現の実行を
- 更なる市民サービスや職員の削減に反対する

ています。林議員は「市民の願いに背を向けながら、三宮再開など不要不急の大型開発は聖域にするなど到底認めるわけにはいかない。市長は、未来都市創造に関する特別委員会で『三宮再整備事業がどこまで市民に求められているのか、全てを計画通りに

すすめる必要があるのか』という委員全員一致の提言で指摘したことを真摯に受け止めるべき。そして『感染拡大以前の社会情勢を前提としたすすめ方や手法を再検討』し、トリクルダウンの幻想をふりまく不要不急の事業は中止するべき」と批判しました。

その他、反対討論の全文は、「日本共産党神戸市会議員団」のホームページをご覧ください。

## 外郭団体特別委員会審査から③

神戸市議会外郭団体に関する特別委員会の審査が9月2日と9月10日に開かれ、日本共産党神戸市会議員団の味口としゆき議員、今井まさこ議員が外郭団体の運営状況などについて質問しました。

### 9月2日 都市局

#### 株式会社神戸サンセンタープラザ

### 営業不振に苦しむ 事業者の立場に立って改修を

——— 今井まさこ議員

株式会社神戸サンセンタープラザは、さんプラザ・センタープラザ・センタープラザ西館の管理、運営をおこなっています。3棟のビルは神戸市が公表した三宮周辺地区の再整備基本構想において、

老朽化や耐震強度不足により建て替えや更新が望まれるエリアに含まれていません。今井議員は「コロナの影響で廃業や撤退を考える事業者もいる。三宮再開発の一環として強引にサンセンタープラザビルの大規模修繕や建て替えをおしすすめてしまえば、家賃や管理費などの高騰で事業継続が困難になったモトコーのようになるのではないかと強く訴え、店舗経営者や利用者の声を聞いてすすめるよう求めました。

#### 雲井通5丁目再開発株式会社

### コロナ禍で先行き不透明な 三宮再開発やめよ

——— 味口としゆき議員

雲井通5丁目再開発株式会社は、市が策定した新しいバスターミナルビルに、オフィスやホテルなどのにぎわいを創出する機能を導入するとしています。味口議員は「オフィスやホテル機能、文化ホールのある方が、新型コロナウイルス感染症による生活様式とともに変化したことで、事業が立ち行かなくなる」と指摘し、計画の見直しを求めました。

#### 答弁ダイジェスト

**味口議員：**5月に市がおこなった調査では、不動産事業者や建設関連事業者、ホテル運営事業者も「現在の状況では投資意欲やマーケット動向の見極めがつかない」という意見が主だった。やはりこういう声をあげざるを得ないのが実情だ。新型コロナウイルスの長期化は「影響なし」では済まないのではないかと懸念の声が議会側からもあがっている。神戸市から補助金も出ているのだから、今必要かどうかを考えなければならない問題だ。

**中原都市局都心再整備本部長：**補助金は国、県、市の三者で予算化し支払って

いる。(計画は)スケジュール通りにすすめられる。

**味口議員：**コロナ禍では、スピード感よりも慎重さが求められている。三宮再開発は先行きが不透明だと言われているなかで、巨額な補助金を出すような計画は見直すべきだ。

#### 株式会社OMこうべ

### 今こそ高すぎる家賃などを 改め、業者を支えよ

——— 味口としゆき議員

株式会社OMこうべは、西区、須磨区などのニュータウン地域と臨海部における商業施設、業務ビル、スポーツ施設や航路事業などの運営を担っています。味口議員は、コロナ禍で高い家賃などで苦しんでいる事業者の声を紹介し、地元の事業者の方々にも入りやすい家賃価格にするよう求めました。

#### 答弁ダイジェスト

**代表取締役専務：**6月以降売上げは戻ってきている。一斉に方針を立てて交渉するということは考えていない。もしお困りの状況があれば、1つ1つ受け止めて対応していきたい。

**味口議員：**須磨パティオについては、撤退した店舗が放置されたままになっている。この実態を見れば家賃の検討も必

#### 答弁ダイジェスト

**手塚都市局担当局長：**専門家を入れてできるだけ地権者の方に無理のないような再整備ができるよう話し合いをすすめていく。

**今井議員：**今のサンセンタープラザのよさを生かし、オーナーや店舗経営者の皆さんの声をしっかり聞いて積極的に支援をすべきだ。



要だ。

**代表取締役専務：**アプローチをして誘致をしている。官としていろいろな工夫をしていきたいと思っている。

**味口議員：**事業者の声をよく聞いて調査し、家賃の検討をすべきだ。

#### その他の質問

- 公園の整備について
- 鶴甲会館について
- 海上アクセスについて
- 名谷駅前再開発について

——— 味口としゆき議員

- 歴史的建築物の保全について

——— 今井まさこ議員

#### 神戸ハーバーランド株式会社

### インバウンドに頼らず 住民が利用しやすい運営を

——— 今井まさこ議員

神戸ハーバーランド株式会社は、神戸ハーバーランド地区内の整備・管理や集客事業等を実施しています。今井議員は、これまでのようなインバウンド頼みの運営ではなく、地元や地域の人、神戸市民がもっと利用しやすいように、一部だけが無料となっている駐車場を全体に広げるべきだと求めました。

## 公共交通という 基本に立ち返った運営を!!

今井まさこ議員

神戸新交通株式会社は、ポートライナーと六甲ライナーの鉄道事業を主に運営をしています。今井議員は、ポートライナーの空港までの延伸で過大な借金の返済に加え、これまでのインバウンド頼みの方針がコロナの影響でさらに経営を圧迫させていると指摘し、「ポートライナ

## 9月10日 経済観光局

一般財団法人 神戸観光局

## 既定路線に固執した考え方は 柔軟に見直すべき

味口としゆき議員

一般財団法人神戸観光局は、観光事業や神戸港の振興事業を推進することにより、地域経済の発展と市民文化の向上、国際交流や国際親善、神戸港の発展を目的として設立され、海外のMICE誘致プロモーション活動やインセンティブツアー誘致の推進、神戸国際会議場・神戸国際展示場の誘致営業活動などをおこなっています。味口議員は、新型コロナウイルス感染症で、インバウンドに偏重した観光やMICEの誘致の推進、国際会議場や国際展示場の在り方が変化してきたことから、神戸国際展示場1～3号館の建て替えを含む、新コンベンションセンターの建設（2025神戸市コンベンションセンター再構築基本構想）は見直すべきと

公益財団法人神戸市産業振興財団

## 事業者の生の声聞き、 神戸の地場産業を支えよ

今井まさこ議員

公益財団法人神戸市産業振興財団は、中小企業などの支援事業をはじめ、神戸市産業振興センターの運営や、ケミカルシューズ産業販路開拓支援事業を担っています。財団はこれまで事業者への新型

一と六甲ライナーは、本来ポートアイランドや六甲アイランドに住む住民の移動を保障する大切な交通手段だ。住民の皆さんの声を聞き、皆さんの足をしっかり確保していくという基軸に立ち返って運営すべきだ」と質しました。

### 答弁ダイジェスト

**代表取締役常務：**イベントやインバウンド頼みが間違いとは考えていない。

**今井議員：**久元市長の2期目の選挙公約で、ポートライナーを新神戸まで延伸すると提言していたが、最近になってバス輸送に一転した。市長の方向転換につ

求めました。

### 答弁ダイジェスト

**専務理事：**6月から（国際展示場・会議場は）徐々に開催を増やして開館している。8月には初めてハイブリッド型の会議も開催され、新たな需要が今後増えていくと考えている。MICEについてはバーチャルとリアルを融合した新しいビジネスMICEの在り方をすすめる。

**味口議員：**再構築基本構想は既定路線としてすすめていくつもりなのか。

**西尾経済観光局長：**コロナの影響を加味し、どのような施設が求められていくのかということ踏まえながら検討する。

**味口議員：**基本構想では、大規模な展示場・会議場の整備がすすむことになっている。コロナを前提としていない計画だ。やはり一度立ち止まって今の状況に見合うものに再検討をする必要があるのではないか。

**西尾経済観光局長：**施設の老朽化というのは否めない事実だ。今後のニーズに

新型コロナウイルス感染症に関するアンケートをおこなっていますが、700社しか実施していません。今井議員は、市内事業者の状況を把握するには対象が少なすぎると指摘し、調査件数を広げ、今追い込まれている全ての事業者の声をくみ取った施策をおこなうよう求めました。

### 答弁ダイジェスト

**今井議員：**多くの事業者が、「深刻」または「影響がある」と回答しているが、市内事業者は神戸経済を支えている

いてどうお考えか。

**鈴木都市局長：**空港の需要や利用者の将来予測、延伸する投資の内容を精査すると、投資額が過大になり過ぎて現実に難しい。次善の策として高度化したバス輸送をとということで理解している。新神戸から空港に至る区間のアクセスの強化は、長いタームで考えている。

**今井議員：**転々とする市の方針にまどわされることなく、新交通そのものの目的を果たすべく住民の皆さんの声をしっかり聞いて、設備投資を見直すべきだ。



応じて整備の変更が必要になってくると思われる。その辺りも踏まえながら再構築を検討していきたい。

**味口議員：**基本構想ありきの既定路線をすすめるのではなく、ニーズに合わせてよく動向を見て再検討すべきだ。

### その他の質問

- 神戸観光局 with コロナロードマップの神戸モデルについて

味口としゆき議員

### 株式会社神戸商工貿易センター

- 貿易センタービル・神戸ファッションマートのテナント業者への支援について

今井まさこ議員

- 貿易センタービルの貸オフィスについて

味口としゆき議員

中小企業が圧倒的多数だ。700件では調査対象が少なすぎるのではないか。

**常務理事：**市内5万件以上の事業所を調査するのは財団では無理だ。市役所だけでも複数部局がアンケートを実施しているので重複する。

**今井議員：**商売をやめなければならぬと考えている方がたくさんいらっしゃる。今困っている方がどのような支援を求め、どうすれば生き残れるかという声をくみ取るためにも、調査件数を広げ現場の声を聞くべきだ。

## ぜひご視聴ください

## 大かわら鈴子議員・林まさひと議員が一般質問

時間が前後する可能性がありますので、余裕をもってご覧ください

日時 12月8日(火)10時頃から

場所 市議会本会議場

本会議および委員会のインターネット中継をおこなっていますので、ぜひご利用ください

新型コロナウイルスの屋内感染防止のため、本会議および委員会の傍聴をご希望される方は、手洗い・アルコール消毒・マスクの着用、ならびに座席の間隔を空け、身体的距離を確保してお座りいただくようご協力をお願いいたします。



神戸市が「第3次市営住宅マネジメント計画(案)」を公表

# 市営住宅を7000戸も廃止!

コロナ禍なのに、今なぜ?

神戸市の久元市長は「将来の過度な財政負担」を理由に市営住宅を、令和12年度末に震災前水準(4万戸未満)まで削減する「第3次マネジメント計画(案)」を公表しました。

計画(案)では、築40年以上のエレベーターのない住宅7057戸(裏面に一覧)を廃止しようとしています。今回の計画は、借上げ住宅の入居者を裁判に訴えて「転居」をせまる強引なやり方で6087戸も削減した第2次計画(平成23年度～令和2年度)を上回る削減計画です。

**住みなれた住宅・地域から転居をせまられ、新しい住宅で家賃が高騰すれば、暮らしはいつそう大変になります。**

また築40年に満たない住宅も「将来再編」を理由に募集停止。ここでも、空き家が増えることで、コミュニティや近隣店舗の維持に困難が予想されます。



第3次市営住宅マネジメント計画(案)の概要

期間	令和3年度から令和12年度	
目標	約7,000戸削減	令和元年度末 46,981戸 → 令和12年度末 40,000戸未満
廃止対象	エレベーターのない住宅	
①昭和55年以前に建設	廃止	7,057戸
②昭和56年～60年に建設	募集停止	2,761戸

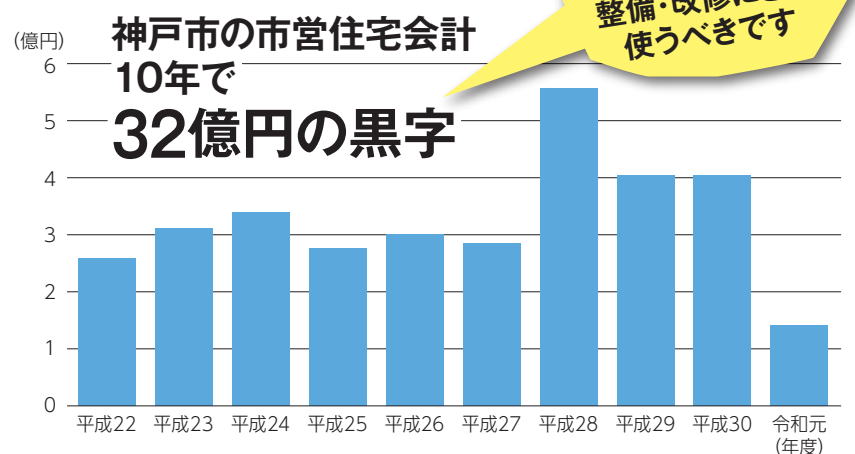
## 私たちの住まいを奪わないで!

### 久元市長は住宅削減計画(案)の撤回を!

コロナ禍で貧困と格差が広がるなか、市営住宅への入居希望者がふえています。そうしたニーズにこたえられるよう市営住宅を増やして、若い世代も入りやすくすることこそ神戸市に求められます。

公営住宅等整備基準(第三条)には「公営住宅等は、安全、衛生、美観等を考慮し、かつ、入居者等にとって便利で快適なものとなるように整備しなければならない」と自治体の整備責任が明記されています。

**エレベーター設置や住戸内の設備の改善は、住宅削減ありきではなく、神戸市の責任でいまず改善をおこなうべきです。**



住みなれた団地の整備・改修にこそ使うべきです

### 日本共産党神戸市議団は

みなさんとともに住環境改善に全力をつくします

### 市民意見募集中

1月8日まで

### みなさんの声で

神戸市は、計画(案)の市民意見募集をおこなっています。

### 計画(案)を撤回させましょう!

「市民意見募集」の提出のしかた

令和2年12月2日(水)～令和3年1月8日(金)

件名「第3次市営住宅マネジメント計画(案)」と氏名・住所をご記入のうえ、下記のいずれかの方法で提出できます。

- ① 郵送 〒651-0083 神戸市建築住宅局住宅整備課 意見募集あて
- ② FAX 078-595-6661 神戸市建築住宅局住宅整備課 意見募集あて
- ③ 電子メール jigyoikeikaku@office.city.kobe.lg.jp ※件名に意見募集と記載
- ④ 持参 中央区浜辺通2-1-30 三宮国際ビル3階 住宅整備課
- ⑤ 意見提出フォーム ホームページはこちら



※計画(案)本文は区役所等かホームページでご覧いただけます。

# 廃止する 住宅 7057戸

## 事業手法



エレベーターのない住宅(階段室型等)は廃止とし、周辺地域に立地しているエレベーターのある良好な市営住宅に移転していただくことを基本とする。

※周辺地域にエレベーターのある良好な市営住宅がなく、入居者の移転先を確保できない場合には、エレベーターの設置、住戸内の設備の改善等、改修を行う。(エレベーターの設置については、4階建て以上の住宅とする。)なお、改修を行うことが効果的・効率的でない等の場合には、建替えを行う。県市連携により、近接する県営・市営住宅においては、一体的な再編を進める。

再編対象住宅(昭和55年以前に建設したエレベーターのない住宅)

区	住宅名	建設年度	管理戸数
東灘	丸の後	S49	2棟32戸
	本山第五	S50	2棟49戸
	深江北	S54	2棟70戸
	深江北第二	S55	2棟38戸
	本庄	S55	2棟50戸
兵庫	菊水 7～11号棟	S55	5棟90戸
長田	房王寺 4・6・7号棟	S48	3棟60戸
	明泉寺	S53・54	7棟70戸
須磨	白川	S48	8棟230戸
	竜が台 4～9号棟	S49・50	6棟140戸
	菅の台	S49・51	9棟250戸
	禅昌寺	S50	3棟80戸
	東落合 151～166・169・170・173～175号棟	S51・52	21棟510戸
	若宮	S51	3棟100戸
	横尾 5～12号棟	S53	8棟180戸
	神の谷	S53	10棟260戸
	南落合 178～185・187～195号棟	S53・54	17棟440戸
	中落合	S54	5棟130戸
	北落合	S55	4棟90戸
垂水	鹿松	S55	5棟69戸
	乙木谷第二	S52	4棟100戸
	本多聞	S55	8棟142戸
	東高丸 5～9号棟	S55	5棟31戸
北	山の街	S42～46	31棟1,080戸
	東下	S48	1棟20戸
	ひよどり台	S48～50	20棟605戸
	鈴蘭台東	S50	2棟39戸
	有馬第二	S51	3棟20戸
	唐櫃第二	S53	7棟170戸
	塩田	S53	1棟10戸
	鈴蘭台東第二	S55	6棟52戸
	西	押部谷	S46～48
王塚 2～8号棟		S48	7棟200戸
栄		S50～52	25棟590戸
玉津東 1～6・10～12号棟		S50～53	9棟190戸
福吉台		S53	4棟100戸
合計			284棟7,057戸

# 募集停止 2761戸

## 基本方針



将来(令和13年度以降)再編予定の住宅についても、募集停止を行い、空き住戸を期限付きで計画的に転活用する。

将来再編予定住宅(昭和56年から昭和60年までに建設したエレベーターのない住宅)

区	住宅名	建設年度	管理戸数
東灘	北青木第二	S56	3棟70戸
	北青木第三	S58	5棟120戸
	深江北第三	S58	3棟40戸
	魚崎南第二	S60	3棟55戸
兵庫	小河	S56	4棟72戸
	会下山	S57	1棟20戸
長田	二葉	S57	1棟13戸
	真野東	S58	1棟15戸
	房王寺 10・11号棟	S60	2棟50戸
須磨	檉原	S56	1棟40戸
	松風第二 1・2号棟	S60	2棟50戸
	横尾 15・18～23号棟	S56・60	7棟200戸
	西落合	S57～60	31棟550戸
垂水	東垂水	S56	9棟162戸
	東高丸 4号棟	S57	1棟18戸
	歌敷山	S57	2棟34戸
	本多聞第二	S57	9棟180戸
	西舞子	S58	1棟18戸
	本多聞第三	S58	4棟80戸
	南多聞	S58	2棟58戸
	垂水山手 2号棟	S58	1棟22戸
	西舞子第二	S59	3棟66戸
	王居殿第一	S59	7棟160戸
	王居殿第四	S59	4棟88戸
	北舞子	S60	5棟72戸
	本多聞第四 22～27号棟	S60	6棟126戸
北	有馬	S56	3棟20戸
西	玉津東 8・9・15・16号棟	S57・60	4棟58戸
	櫛谷	S57	1棟10戸
	玉津西 1～7号棟	S57・58・60	7棟74戸
	学園西	S59	8棟220戸
合計			141棟2,761戸

2019年度決算特別委員会より

ご相談は私たちまで



松本のり子 東灘区 TEL 414-8875  
 西ただす 東灘区 TEL 414-8875  
 味口としゆき 灘区 TEL 881-2581  
 大かわら鈴子 兵庫区 TEL 577-7987  
 森本真 長田区 TEL 642-1466  
 朝倉えつ子 北区 TEL 591-4755  
 山本じゅんじ 須磨区 TEL 732-6578  
 今井まさこ 垂水区 TEL 753-5287  
 林まさひと 西区 TEL 919-6650

昨年は、新型コロナウイルス感染拡大によって、市民のみなさんの暮らし、雇用・営業が脅かされ、子どもたちを取り巻く環境も大変困難な状況となりました。また、コロナ感染の状況は、まだまだ予断を許されない状況であり、市民の命と健康を守るために、医療・保健所体制の強化は待ったなしの課題となっています。コロナ禍でかつてなく市民のくらしは大変になっていることを痛感します。これに対して、国や神戸市の支援策は、あまりにも少なすぎます。

私は、灘区のみなさんから寄せられている声を、しっかり代弁し、1つでも2つでも市民を応援できる施策を実現できるように、今年も全力で頑張る決意です。



本会議で学校問題を訴える味口としゆき議員

## あじ ぐち 神戸市議員 味口としゆき

新型コロナウイルス  
感染症

### 市民の不安に応えた 施策実現へ全力!

新型コロナウイルス感染拡大のもとで、市民のくらし応援の施策の拡大が求められています。ところが神戸市は、292億円もの事務事業の削減をすすめ、市民の福祉やサービスを切り捨てようとしています。味口としゆき議員は「新型コロナウイルス感染症を通して、医療や公衆衛生をはじめ、介護・障害福祉・保育・雇用・経済・教育など、あらゆる分野で、行政の脆弱性が明らかになった」と、市民に必要な事業の廃止や

縮小などはやめるよう質しました。

また、市内の中小業者や飲食店は、経営の危機にさらされ「震災の時のように戻るかと思っていたが、震災の時よりもキツイ」という悲痛な声があがっています。味口議員は、神戸市が推進する「都心・三宮再開発」を「聖域」とし、年間57億円もの巨額投資はやめ、市民と中小企業への支援のための予算組み替えが必要だと求めました。

### なんでも相談会を 開催しました

市政へのご要望や身近なお困りごとなど、お気軽にお声かけください。



都賀川公園でなんでも相談会に応じる味口としゆき議員

少人数学級実現へ

### 子どもたちに今こそ手厚い教育を

味口としゆき議員は、小中高校の少人数学級の実現へ、保護者や子どもたちと話し合い、学校現場へ視察にいき、学校関係者からの聞き取りを行っています。

新型コロナウイルス感染拡大を防止するため、「新しい生活様式」の推進が求められています。ところが、灘区の小中学校は「過密」が問題になっており、「机と机の間は 50cm」などソーシャルディスタンスもとれ

ない教室での学校生活を余儀なくされています。

最近の研究では、少人数学級は全体の学力を向上させ、教員と子ども、子ども同士の関係や子どもの気持ちについても良い影響があることが明らかになっています。

味口としゆき議員は、市議会で繰り返し、「少人数学級の実現を」と求めています。



学校関係者と話し合う味口としゆき議員

# 灘区のみなさんの願い実現へ、全力で駆けめぐっています

六甲病院

## 灘区地域医療を守れ

公的病院である六甲病院の存続を求める署名はこの間1万5千人から集まる大運動となりました。ところが、突然昨年9月に、民間医療法人



六甲病院の民間譲渡に関する要請を行う味口としゆき議員

への経営譲渡を進めるとしました。

民間に譲渡されて、現在の診療科目や診療体制、入院機能が維持されるのか、利用者から心配の声があがっています。

六甲病院は、年間306件の救急車を受け入れ、休日・夜間の受診2,296人、年間延入院患者51,446人の実績を持つ、灘区になくてはならない病院です。また、コロナ禍でも

重要な役割を果たした病院です。民間病院になり、規模や機能が縮小されては困ります。

味口としゆき議員は地域にお住まいのみなさんや、利用者のみなさんと、兵庫県・神戸市・六甲病院に、六甲病院の民間譲渡に関する要請を行いました。灘区地域医療の後退が起こらないように、引き続き交渉と話し合いを続けます。

## 神鋼石炭火力発電所の増設ストップを

神戸製鋼は、灘浜で現在2基の大型石炭火力発電所を稼働していますが、さらに2基の巨大石炭火力発電所の建設を強行しようとしています。石炭火力発電は、大量のCO<sub>2</sub>（約690万トン）を排出し、地球温暖化防止という世界の流れに逆行しています。また、大気汚染物質が排出され地域環境に大きな影響を与え、人体・健康への影響が懸念されます。

菅総理大臣は、所信表明演説で

「2050年までに、温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする」ことを目指すとし、「石炭火力発電に対する政策を抜本的に転換」すると述べました。兵庫県も、県内の温室効果ガス排出量を2050年までに実質ゼロを目指す方針を示しました。

神戸製鋼は、石炭火力発電所の増設をやめるべきです。

味口としゆき議員は、12月16日日本共産党国会議員団と、神戸製鋼

の計画の問題を申し入れ、国会での取り組みを加速するよう求めました。



六甲道駅前石炭火力発電所の増設中止を訴える味口としゆき議員

## 灘区の願い実現へ 小さいことからコツコツと

### 森後町に 手すりを設置しました。

ご近所のみなさんから急な坂道で「自転車などが危ない」との声を聞き、手すりの設置を実現しました。



### 将軍通に 溝蓋を設置しました。

ご近所のみなさんから「これで安心です」「ゴミもたまって困っていました」など喜びの声を寄せていただきました。



## なんでもお気軽にご相談ください!

日本共産党灘区委員会

〒657-0043 神戸市灘区大石東町6-7-4  
TEL.078-881-2581 FAX.078-882-5402  
E-mail:aji1020@hotmail.co.jp

市会控室

〒650-0001 神戸市中央区加納町6-5-1  
市役所1号館27階  
TEL.078-322-5847 FAX.078-322-6165

みなさんご不安、ご要望をお寄せください

新型コロナウイルス対策・  
要望アンケート 受付中

右記のQRコードからアクセスできます。  
詳しくはホームページをご覧ください。



【発熱・せき等】の症状が生じた場合は  
かかりつけ医にまずは、電話を

どこに相談すればよいか分からない場合は  
【新型コロナウイルス専用健康相談窓口】へ  
TEL.078-322-6250 [24時間土日祝含む]